



「アマリリス」

主な内容

- 平成18年度予算 2P
- 指定管理者制度 4P
- 事業箇所現場 6P
- 平成17年度補正予算 8P
- 条例の一部を改正 10P
- 不動産の交換 11P
- いっぱん質問 14P
- 表彰・受賞 24P

No. **44**
 2006年
 3月定例会
 発行
 2006.4.30

2006年4月30日発行

発行/北谷町議会
 編集/議会広報調査特別委員会
 印刷/有サ印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
 TEL. (098) 936-3382 FAX. (098) 936-9712
 HPアドレス: <http://www.chatan.jp>



北谷町議会から7名の議員が、11年以上在職し功労のあった者として、沖縄県町村議会議長会の表彰規定によって表彰されました。伝達式に当たって、與儀議長からは各議員の長年の御尽力に対し、激励のことばが贈られました。



田場健儀 議員 (平成16年度) 大嶺 勇 議員 (平成17年度) 宮里友常 議員 (平成17年度) 安里順一 議員 (平成17年度) 仲村光徳 議員 (平成17年度) 照屋 宏 議員 (平成17年度) 稲嶺盛仁 議員 (平成17年度)

沖縄県町村議会議長会議会 広報コンクール 二年連続優秀賞受賞



平成17年度
 沖縄県町村議会広報コンクールで
 優秀賞を受賞した第39号

議会広報調査特別委員会は平成10年9月定例会の第30号を起点に今回の44号まで議会だよりの編集に携わってきました。町民の御指導と御協力に感謝致します。



編集後記

庭の木々も新緑のつぼみがふくらみ始め、花々も暖かい日ざしに包まれ一段と輝きを増し、春一番の季節となりました。
 このような陽気の中、私たち第三代会議会広報調査特別委員会の6名の委員は、44号の編集作業に取り組んでいます。思い起こせば、初刊の30号は不安と戸惑いで、編集作業に取り組んできたことが昨日のような気がします。ここまでこれたのも、県内外における議会広報研修会に参加させていただき、技術の向上と同時に広報に対する視野が広まったものだと思っています。町民の皆様が「読みやすく、分かりやすい広報誌」をスピーディーにお届けすることを方針として努めてまいりましたが

なかなか思うようにいきませんでした。この44号の発行をもって広報委員の任務も終了させていただきます。
 ちやたん町「議会だより」が次期広報委員会に引き継がれ、充実した広報誌の発行ができますよう祈願致しまして編集後記とします。ご愛読ありがとうございました。

議長	與儀	朝祺
広報委員長	大浜	ヤス子
副委員長	亀谷	長久
委員	喜友名	朝真
委員	仲地	泰夫
委員	照屋	正治
委員	與那覇美佐子	

平成18年度 予算総額 161億9499万8000円を(全会一致)可決

平成18年3月定例会は、3月2日から22日までの21日間の日程で開かれました。今定例会に提案された議案は新年度予算を中心に20件、追加議案1件が上程され、すべての議案が原案通り可決されました。

一般会計	……9,869,000千円
国民健康保険特別会計	……2,739,314千円
老人保健特別会計	……1,821,119千円
公共下水道事業特別会計	……800,069千円
水道事業会計	……965,496千円
合計	……16,194,998千円



工事真最中の北玉4号線

主な要因

平成18年度北谷町一般会計予算総額は98億6千900万円で、前年度予算に比べて1億2千900万円の増額。自主財源は47億8754万1千円で、前年度比7億6203万8千円の増。主な内容は、町税では、定率減税の減に伴う個人所得割の増及び基地内土地の評価額見直し等による固定資産税の増、弾力運用による保育人数の増加等に伴う分担金及び負担金の増、繰入金の増、桑江伊平地区返還財産補償費の増等。依存財源は50億8145

一般会計98億円、前年度比1.3%の増

万9千円で、前年度比6億3303万8千円の減。主に定率減税の減に伴う地方特例交付金の減、地方交付税の減、普通建設事業費補助金の減に伴う国庫支出金の減及び町債の減等によるもの。「本年度の予算編成に当たっては、国の三位一体改革に基づき地方自治体の自主財源の柱となる地方交付税及び臨時財政対策債が削減される中で、町民福祉の充実を図るため、経費全般について徹底した節減合理化に努め財源の捻出に努めた」。

一般会計への質疑と答弁

- Q** 定率減税の廃止による所得税、住民税関係、町民に与える影響はどうか。
A 定率減税二分の一が廃止される。これによる個人住民税、所得割の普通徴収から2005万円が税込として増える。税制改正において、18年度の予算に反映されてくる分として、48万円の老年者控除の廃止、65歳以上の非課税措置の廃止。公的年金控除の見直しの3点がある。
- Q** 固定資産税が増えているが米軍基地内の土地評価額の見直しによるものか。
A 基地内土地については、評価額の20%まで課税標準額をもつてくる。
- Q** 改選後の議員定数減によって交付税に影響、変動はあるか。
A 全体として法的な交
- Q** 付税の措置はされており影響はない。
Q 法改正等で本町に事務移管されたものがあるか。
A 民生課Ⅱ地域支え合い事業が介護保険に一本化。障害者自立支援法の本体化。待機児童解消の一貫として美浜に法人保育所を新設。公立保育所の補助が廃止になる。
- 学校教育課Ⅱ三位一体改革

- に伴い、要保護、準要保護の補助金が減額、一般財源化された。
- Q** 新年度の事業計画は。
A 桑江伊平地区の現状回復事業、桑江浜川線、宮城1号線新設事業、宇地原公園整備事業、認可保育所建設事業等。
- Q** 今後の財政の見直しは。
A 町がどれだけの財源の確保ができるか。お互いがどれだけの財政をつくっていくか。どれだけ町民が協力できるか。ボランティアで活動できる部分についてはボランティアでやっていただくことも含めて、今後町民への説明を行っていき
- の要因として、整備が不可能な場所があり、今回、整備の予定はない。
- Q** 米軍基地の汚水水質検査箇所は何か所あるか。
A 嘉手納飛行場は2か所。水釜のネーブルカテナの向かい側施設内と美浜の桑江伊平区画整理区域内の米軍の水路。
- Q** 嘉手納飛行場下水道使用料の按分率はどうなっているか。
A 沖縄市、嘉手納町、北谷町で協議が進められており、現在も継続中。
- Q** 老人保健の予算が前年度より、28.54%伸びている。これまでの推移と対策をどう考えるか。
A 医療費の高騰が原因で、平成16年度の入院件数1,803件、17年度2,013件、18年度2,410件の見込。対策として生活習慣病を予防し病気の重症化を事前に防いで対応。ウォーキングの奨励や食生活改善推進員を充実強化したい。

特別会計のQ&A

- Q** 下水道の普及率はどうか。
A 普及率は96.6%。
- Q** 窪地や未接続区域の整備はどうか。
A 未接続世帯については、普及活動もしながら解消に向けて努力している。窪地



平成18年4月1日から 指定管理者制度導入

●指定管理者を全会一致で可決【25の北谷町公の施設が管理委託から指定管理へ移行された】

●公募によらない指定管理者

指定の期間／平成18年度～平成21年度まで(3年間)

施設名	指定管理者
①北谷町デイサービスセンター	社会福祉法人、北谷町社会福祉協議会
②北谷町心身障害者等授産事業所	社会福祉法人、北谷町社会福祉協議会
③北谷公園 (水泳プール、サンセットビーチ等以外)	(財)北谷町公共施設管理公社
④桑江公園他26公園及び緑地	(財)北谷町公共施設管理公社



北谷町デイサービスセンター



北谷町心身障害者等授産施設



北谷町製氷貯氷施設



宮城屋外運動場

指定の期間／平成18年度～平成23年度まで(5年間)

⑤北谷町商工業研修等施設	北谷町商工会
⑥北谷町製氷貯氷施設	北谷町漁業協同組合
⑦上勢屋外運動場	上勢区自治会
⑧栄口屋外運動場	栄口区自治会
⑨北前屋外運動場	北前区自治会
⑩宮城屋外運動場	宮城区自治会
⑪上勢地区学習等供用施設	上勢区自治会
⑫桃原地区学習等供用施設	桃原区自治会
⑬栄口地区学習等供用施設	栄口区自治会
⑭謝苅地区学習等供用施設	謝苅区自治会
⑮北玉地区学習等供用施設	北玉区自治会
⑯宇地原地区学習等供用施設	宇地原区自治会
⑰北前地区学習等供用施設	北前区自治会
⑱宮城地区学習等供用施設	宮城区自治会
⑲砂辺地区学習等供用施設	砂辺区自治会
⑳桑江地区学習等供用施設	桑江区自治会
㉑美浜地区学習等供用施設	美浜区自治会

指定管理の目的

この制度は、公の施設に係る管理主体の範囲を民間事業者等まで広げ、公の施設の管理を効率的、かつ効果的に行わせることにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減を図ることを大きな目的としている。

従来の地方公共団体の出資法人等に限定して、公の施設の管理を委託する制度から、出資法人以外の民間事業者も含む地方公共団体が指定するものが管理を行う事ができる制度である。指定管理者は、施設の許認可の権限を持ち、利用料金を収受することができる。

指定管理者制度とは

●公募による指定管理者 指定の期間:平成18年4月1日から平成21年3月31日まで(3年間)

施設名	指定管理者
①美浜駐車場	(財)北谷町公共施設管理公社
②桑江総合運動場	(財)北谷町公共施設管理公社
③北谷公園(水泳プール、サンセットビーチ等)	(株)共立メンテナンス
④北谷町美浜メディアステーション	特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構



美浜駐車場



桑江総合運動場



北谷公園・プール



サンセットビーチ



美浜メディアステーション

平成17年・18年度 事業現場を視察



▲埋蔵文化財発掘調査事業

古代先人達の足跡が色濃く残されている伊礼原C遺跡は北谷の歴史の宝庫です。国の文化財指定に向け着々と作業が進んでいます。



▲桑江伊平土地区画整理事業

役場庁舎を中心とした業務拠点、商業用地及び住宅地として整備されます。



▲宮城屋外運動場整備事業

平成18年2月18日供用開始され、多くの町民・区民に利用されています。



▲桑江17号線新設事業

桑江郵便局から西へ直進した所から庁舎へのアクセスに便利な桑江17号線が間もなく開通します。東部地域と役場を結ぶ生活道路となるでしょう。



▲塩川（人道）橋整備事業

北谷公園と安良波公園を直線で結ぶ人道橋が平成18年度、塩川河口に建設予定です。ジョギングやウォーキング、散歩など住民の健康管理に資する橋となることを望みます。

◀フィッシャリーナ整備事業

漁業と海洋レジャーが融合し、新しい海業の展開で地域活性化に貢献します。埋立て事業がもうすぐ終了し、海業に関する企業への用地の売買が進められていきます。



▲宇地原1号線新設事業

宇地原公民館前からホースガ前を通過して玉上宇地原線までの幅員6m、全長321mの町道建設です。宇地原公園と一体となった活用ができることを地域の方々と喜びたい。



◀宇地原公園整備事業

子どもの遊び場や、高齢者の憩いの場及び地域コミュニティ形成の場として整備されます。



◀北玉児童館建設事業

北玉児童館周辺整備として、遊具設置、駐車場整備、フェンス設置などが平成18年度に建設予定です。



▲旧役場前線新設事業

せまい道路を拡張整備するための旧役場前線新設事業は、現在用地買収事業等が進められています。



▲北玉小学校屋内運動場改築事業

北玉小学校体育館は、以前より広くなりました。真新しい体育館で子ども達は元気に遊んでいました。



▲第1保育所・子育て支援センター建設事業

第1保育所は定員を90人に拡大して施設が建設され、子育て支援センターが併設されます。

平成17年度

補正予算

【全会一致可決】

一般会計

〔補正第6号〕
 〔提案理由〕
 国の三位一体改革による平成18年度以降の国庫補助交付金の廃止決定により、補助対応のできる今年度に次年度予定の事業費を組み入れており、年度内完了が困難な事業の繰り越し手続きなど、予算措置の必要性がある。

8553万4千円を減額し、予算総額98億700万1千円。

特別会計

●国民健康保険特別会計
 622万4千円を減額し、予算総額27億5910万7千円。

●公共下水道事業特別会計
 590万2千円を減額し、予算総額7億8505万4千円。

一般会計

〔補正第5号〕
 〔提案理由〕
 排水路設備工事の一部を早急に行う必要が生じたため、区画整理事業、換地設計等の委託料及び埋蔵文化財発掘調査費の一部を工事費に組み替えるもの。予算については変わらない。

水道事業会計

〔業務の予定量〕
 2711万5千円を減額し、建設工事予定額1億4805万1千円。

〔収益的収入及び支出〕
 2000万円を増額し、支出予定額8億3381万2千円。
 〔資本的収入及び支出〕
 2711万5千円を減額し、支出総額1億8532万1千円。

特別会計

●老人保健特別会計
 1億6839万円を追加し、歳入歳出予算総額17億489万4千円。



【歳入の主なもの】

物件費(需用費)△2778万7千円、委託料、備品購入費等)扶助費△4166万1千円、補助費等△569万3千円、普通建設事業費1519万2千円、公債費△2538万円。

同意

●助役の選任(同意)

〔提案理由〕

任期満了に伴い、新たに助役を選任する必要があり、地方自治法第162条の規定に基づき、議会の同意を求め、(地方自治法第162条)(副知事及び助役は、普通地方公共団体の長の議会の同意を得てこれを選任する。)

氏名 源河朝明氏(再任)
 住所 北谷町桑江

●教育委員会委員(同意)

氏名 喜友名朝孝氏(再任)
 住所 北谷町字吉原

●固定資産評価審査委員会(同意)

氏名 照屋キヨ子氏(再任)
 住所 北谷町字吉原

請負契約の変更

●北玉4号線改良舗装工事(可決)

〔提案理由〕

北玉4号線改良舗装工事入札差金で追加工事を実施

道路の認定

●北谷町道路線の認定(認定)

桑江17号線が路線として認定されました。共用開始すると東部地域と役場との距離が近くなります。



嘉手納基地所属F-15C戦闘機の

フレアー誤射事故に対する抗議決議・意見書(全会一致可決)

去る2006年3月30日午後2時40分頃、嘉手納基地所属のF-15Cイーグル戦闘機が通常訓練後、基地へ帰還する途中、訓練用フレアーを誤射する事故が発生した。

この事故について米軍は、「F-15機自体の安全に問題はなく、適切な措置を怠ったパイロットのミスによるもので、周辺地域への危険は一切なかった」などと発表している。(中略)機体自体の欠陥による事故であれ、人為的ミスによるものであれ、事故発生が根絶されることなく繰り返している現状は、米軍による住民の生命・財産の軽視と言わざるを得ず絶対に許容できない。よって、北

谷町議会は町民、県民の生命・安全・財産を守る立場から、今

1 フレアー誤射事故の原因を徹底究明し、県民に公表するとともに謝罪すること。
 2 兵員・乗員の綱紀を粛正し、再発防止策を講ずること。
 3 市街地上空での軍用機の飛行・訓練を全面的に中止すること。

以上決議する。
 2006年4月11日
 沖縄県中頭郡北谷町議会
 あて先
 (抗議決議)
 駐日米国大使
 在日米軍司令官
 在沖米国総領事、他
 (意見書)
 内閣総理大臣
 外務大臣
 防衛庁長官、他

不動産の交換

「全会一致可決」

特別職の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正

【提案理由】

特別職の給与等について、厳しい財政事情や社会経済等の情勢を考慮し見直しを図るため条例の一部を改正するもの。同様に教育長の給与の改正についても提案され、いずれも全会一致で可決されました。

質 人事院勧告に基づいて全国的に行われるものなのか。

答 沖縄県町村特別職給与等基準設定審議会からの答申に基づき、減額改定される。

質 改定率と額が極めて小さい感じを受けるが。

答 県内町村の平均等ととられた数字に基づき改定率が示されている。また、特別職については、平成17年度も引き下げ改定を行い町長が月額1万1千円、助役・収入役・教育長が月額9千円の減額を実施している。

●条例の一部を改正する条例の新旧対照表

職名	給料月額(新)	給料月額(旧)
町長	775,000	778,000
助役	636,000	639,000
収入役	605,000	607,000
教育長	605,000	607,000

※新給料については、平成18年4月1日から施行される。

【提案理由】

桑江伊平土地区画整理事業の土地利用について、桑江伊平土地区画整理事業地域への企業誘致による雇用、就業の場の確保に向けた産業振興用地を町有地普通財産との交換により取得するもの。

交換により取得する土地中頭郡北谷町字桑江小堀原262番1外11筆
地積 7,747.68平方メートル
交換に供する土地 中頭郡嘉手納町字久得平山原284番3 外9筆



Q 今回の産業用地の確保の割合は何か。

A 産業振興用地確保の計画は10,000平方メートルとしており、今回は、4,400平方メートル(44%)

Q 町財政の財産収入にどういった変化があるか。

A 約1400万円の減収。

Q 平均的な交換倍率はどうか。交換により取得する土地と交

陳情・意見書

患者・国民負担増の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める陳情書(採択)

【意見書の概要】

今、政府・厚生労働省は2002年10月の高齢者の患者負担増、2003年4月の健康保険本人3割負担に続いて、来年2006年の医療「改革」で患者負担をさらに引き上げようとしています。(中略)
「保険で安心してかかれる医療を」というのは、国民共通の願いです。つきましては、左記事項につき要請いたします。

記

- 1 健保3割負担を2割にもどすなど患者負担を軽減すること。
- 2 入院時の食費、部屋代などの患者負担を増やさないこと。
- 3 高齢者の患者負担と保険料の引き上げを行わないこと。
- 4 必要な医療は公的医療保険で保障し、保険のきかない医療行為を増やさないこと。
- 5 医療、看護師の増員や医療の質と安全性が確保できるよう診療報酬を改善すること。

【意見書あて先】

内閣総理大臣 厚生労働大臣

沖縄県中頭郡北谷町議会

准看護師が看護師の受験資格を得るための「2年課程通信制」養成所の早急な開設を求める陳情書(採択)

【意見書の概要】

2004年4月から就業経験10年以上の准看護師が看護師の資格を得るための教育の拡大を目的として「2年課程通信制」がスタートしました。この制度は、看護のレベルアップをはかり、安全・安心の医療・看護を確立する方針の1つとして実施されたものです。

「2年課程通信制」を受講するためには「養成所」での受講が必要ですが沖縄県では開設にむけた計画すら示されていないという重大な事態にあります。准看護師免許を与え、准看護師に地域医療を担わせてきた県として、責任が問われます。(中略)
本県は、離島県だけに他県にある「療養所」に就業している准看護師が気軽に通うことはきわめて困難です。以上の趣旨から、左記事項の実現を要望いたします。

記

准看護師が看護師の受験資格を得るための「2年課程通信制」の「養成所」を早期に開設してください。

2006年3月2日

沖縄県中頭郡北谷町議会

【意見書あて先】

沖縄県知事 稲嶺恵二

換に供する土地は、鑑定の結果、約1.24倍。雑種地は約1.9倍。

Q 等価交換とは何なのか。

A 同じ種別を交換する場合等価交換と言う。

Q 軍用地料はこれまでの程度か。

A 借地料の計算で、給付金1千71万5千円。

Q 交換する久得山の軍用地料は年間の程度か。

A 14,316:52平方メートルに1012円を乗じて、1448万8千円。

Q 交換相手はどのように選択するか。

A 今回、産業振興用地を役場の周辺に求めるため、役場周辺の希望者から選択した。

Q 固定資産税の評価はどうか。

A 登記する際の手数料が評価額で高くなる部分もある。



「専決処分」賛成多数可決

国民健康保険税条例の一部を改正

【提案理由】

地方税等の一部を改正する法律が、平成18年3月27日に国会で可決成立し、3月31日に交付され、施行日が

【改正理由】

国民健康保険税の課税において、介護納付金課税額の限度額を8万円から9万円に引き上げることと、平成17年の所得税、平成18年度の住民税から公的年金等の控除見直しが行われるため、公的年金等控除の適用があったものについては、国民健康保険税の緩和措置を平成18年度及び19年度の2カ年間実施するため、所要の規定の整備を行うこととした内容。

税条例の一部を改正

【北谷町税条例の改正概要】

個人町民税については、非課税限度額の改正が行われた。固定資産税については、平成18年度が3年に2度の固定資産評価替えにあたることに伴う改正。土地にかかる固定資産税の北谷町税条例の改正及び住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額措置の創設が行われた。特別土地保有税は地方税等の改正に伴う条例整備のための改正。

A 個人所得課税において、所得税から個人住民税への税源移譲。定率減税の廃止に伴う改正。目的として、個人町民税においては、均等割り、所得割の非課税限度額の改正。固定資産税については、平成18年度が3年に一度の固定資産評価年にあたることから、それに伴う改正。

Q 個人町民税の非課税の範囲で、17万6千円が16万8千円になっているが、町民に影響が出るのか。

A 均等割、個人町民税均等割の非課税限度額の改正に伴い、均等割で対象者7人、金額21,000円増加予定。所得割については、加算額が35万円から32万円に改正されたことにより25人、金額11万6千円が課税される。

Q & A

Q 専決処分をする必要性と、なぜ急ぐのか。

A 施行期日が4月1日になっており、準備期間を要するため。

Q 国保財源にどのような影響があるか。

A 高額所得該当者が126名。金額126万円。

Q & A

Q 地方税法の一部を改正する法律が可決成立したとの説明だが、その法律と背景と目的は。

キャンプ桑江北側返還跡地 まちづくり基金条例を制定

【全会一致原案可決】

【提案理由】

平成15年3月31日返還されたキャンプ桑江北側部分及び陸軍町有施設においては一部地域において国有財産の撤去等の現状回復が保留されたまま、土地引き渡しが行われた経緯があります。保留された国有財産の撤去や、現状回復等の処理、当該地区のまちづくり促進のための基盤整備については、那覇防衛施設局からの返還財産補償費をもつて桑江伊平土地画整理事業の進捗に合わせて他年度にわたり処理することが望ましいことから当該返還跡地に係る町に帰属すべき返還財産補償費等を原資としたキャンプ桑江北側返還跡地まちづくり基金条例を制定する必要があるため、今回の条例を提案します。

【質問】

①文化財発掘調査、土壌汚染調査は完了しているか。②第3条の第1号で、補償費のうち町に帰属すべき額とその理由。③第5条基金の運用から生じる収益は、どの程度見込まれるか。④第9条換地処分の時期は、いつ頃予定されているか。

答 ①バスターミナル地区の地中にある油分に汚染された埋蔵文化財の一部については、平成18年度処理を行っていききたい。②境界設定費、油分、土壌処理費、埋蔵文化財の発掘調査費、排水路の

撤去費を含めて約6億5千万円である。③まだ、暫定的な土地利用については民間から提案がない。提案があった場合、あるいは事業の進捗状況を見ながら対応する。④換地処分の時期は平成24年度を想定している。

【設置】

第1条 キャンプ桑江北側返還跡地の基盤整備事業を促進し、本町中心市街地のまちづくりに資するため、キャンプ桑江北側返還跡地まちづくり基金(以下「基金」という。)を設置する。

【用語】

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) キャンプ桑江北側返還地 平成16年3月8日に認可された桑江伊平土地画整理事業施行区域をいう。
- (2) 返還財産補償費 平成15年3月31日に返還されたキャンプ桑江北側部分及び陸軍貯油施設に係る返還財産補償費をいう。

【積立】

第3条 基金として積み立てる額は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 返還財産補償費のうち町に帰属すべき額
- (2) キャンプ桑江北側返還跡地から生ずる土地利用料等に相当する額

【管理】

第4条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により管理しなければならない。

【運用収益の処理】

第5条 基金の運用から生じる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

【処分】

第6条 町長は、第1条の目的を達成するため、基金を処分することができる。

【繰替運用】

第7条 町長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

【委任】

第8条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に關し必要な事項は、町長が別に定める。

【廃止】

第9条 この条例は、換地処分により廃止する。

附則

この条例は、公布の日から施行する。



これからのまちづくりが期待されるキャンプ桑江

ずばり町政を問う

いっばん質問

Q 健康・福祉の推進と住環境の整備



稲嶺 盛仁 議員

A 生活習慣病予防が大事

位置づけ、完成後は公園利用者及びマリッジユーザーを楽しむ方々の利便性の向上につながるものと考えています。

問 生活習慣病を予防する施策として、北谷公園と安良波公園を一体化する塩川橋整備事業の概要や橋の特徴等は何ですか。

答 西海岸を一体的に活用した町民の健康づくりと地域の活性化をめざしたものである。北谷公園と安良波公園が連続する公園として、ひとつの都市公園を形成する。いま日本は、高齢化社会を迎え、北谷町も医療費や介護給付費の高騰を抑制するために、様々な施策を実施している。塩川橋は、公園利用者が安全に、安心してウォーキングやジョギング等を楽しむことができ、快適な環境づくりに寄与する目的。特徴として、歩行者専用の人道橋として

問 両公園を一体化し、施設を利用する構想計画は。

答 公園施設の効果的、効率的運用と利用者の健康福祉の向上に努める。

問 北谷公園、安良波公園を拠点としたソフト事業は。

答 ビーチサッカーやサードボール、ビーチバレー大会等の促進。

イントラネット事業及び電子自治体構築

問 イントラネット事業を導入して役場内の事務業務はどう変わり、どう効果を生み出しますか。

答 役場内の事業目的については対象外。本事業の直接的な効果はないが事業目的

Q 基地内土地の評価見直しで税負担になるのでは



安里 順一 議員

A 課税の公平を図る観点から評価見直しを行う

用収益の予定、産業振興用地にはどのような企業誘致の予定か。

答 平成20年度を目処に役場周辺の南側から使用収益の開始を行い、21年に地区中央部を、23年度に地区北側部分を順次行って行く。産業振興用地には行政サービス機能、業務機能、情報通信機能及び交流機能等の誘致を想定している。

問 現在4か所ある町立保育所はどのような方法で運営されるのか、認可保育園の増設は何か所の予定か。

答 国庫補助制度の廃止によって、建て替えは厳しい状況にあり、現在の保育児童数と施設規模を堅持しつつ運営をしていきたい。認可保育園の増設は保育所施設整備計画や次世代育成行動計画に沿った5か年計画を

問 キャンプ桑江北側の使

用について、その対応として評価見直しの趣旨目的について説明することで概ね理解していただいている状況である。

とされる行政情報提供システム、学校間交流支援システム、健康・福祉情報システム等で利用された上での余剰分としての活用で、安心、安全に関する効率的な行政運営につながる事務事業をねらいつつ進めている。

問 町民ニーズへの対応として、現状とどのように変わるか。

答 町民誰もが簡単、かつ安全に情報通信機器を使

える環境整備と各種団体の活動を情報化の促進から支援し、情報化による地域問題解決や情報交換が容易に行える参加しやすい環境づくりを促進する。

問 変化の内容を町民に知らせる予定は。

答 イントラネット整備事業での議会中継、画像配信、キオスク端末、ホームページの統合拡大等を広報する予定。



人道橋建設予定の塩川河口

考慮しながら検討していく。

問 火葬場の整備についての進捗状況は。

答 読谷村、嘉手納町においても必要不可欠のものとして共通認識をもっており、比謝川行政事務組合における建設が望ましいと考え協力を進めてきたが、今日まで正式な場所の決定に至っていない。引き続き積極的に取り組んでいく。

問 泡盛沖縄ブランドの確立と地場産業の育成の観点から、石川種麴店の支援をするとして用地取得の進捗状況は。

答 沖縄産業振興公社からの支援依頼もあり、町有地の確保を図り、支援をしていく考え。沖縄北谷自然海塩株式会社と隣接する500平方メートルについて石川種麴店と賃貸借契約を締結していきたい。



泡盛の種麴の培養

Q 「町民との対話」の実現は

A 全行政区で行政懇談会を実施



亀谷 長久 議員

問 「町民との対話」を具体的にどのように実現するか。

答 行政と町民が相互に幅広く情報と意思を伝えることが基本だと捉えている。就任後、行政日程を調整しながら多くの町民との面談を始め、各種団体の催しや会議等に可能な限り参加し意見交換等を重ねてきた。今後もその方針を堅持する。特に平成18年度は全行政区ごとに、行政懇談会を実施する。その中で行政に対する理解と認識を深め町民の声を行政に反映させる協力関係の形成を図っていく。

戦争の実相を継承するための施策

問 戦争の実相を次世代

に正しく継承するための施策をさらに研究し、より効果あるものにするのが求められているが。

答 すべての政策の原点は、平和な社会を構築することであるとの認識の下、まちづくりを進め諸施策の展開を図っていく。戦争体験者が高齢化していく中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを正しく、その実相を若い世代に伝えていくことが重要であると認識している。そのため、町が実施している平和行政の施策に児童・生徒を含む若い世代を参加させ充実を図ることが必要と考える。平和行政推進員に新たに学校教育課長及び公文書館長を委員に加入させ、10月22日からの平和推進旬間における各種事業の効果的な展開を図っていく。また、若い世代に平和について考える機会とするため、平和記念祭に若者を主体と

生涯学習推進体制の整備が必要

問 町民の生涯学習と諸団体の活動をより一層効果的、総合的に充実・発展させるためには、北谷町独自の生涯学習推進体制の整備が必要だと思いませんか。



生涯学習に中心となるちたんニライセンター

答 今後、生涯学習に対するニーズは、なお一層高まると考える。学習をとおして得た知識や技術を社会生活の中で、積極的に生かせる環境の整備や学習の主体である町民が、いつでもどこでも、誰でも学習できる生涯学習社会の実現に取り組みが必要だと考えている。

Q 住居表示の導入が必要では

A 住民のコンセンサスを得る



大嶺 勇 議員

問 住居表示の計画は。

答 住所は住居表示が好ましいと考えているが、反面、変更に伴う運転免許証、車検証、登記簿等の各種認可証の住所変更手続きに要する費用負担などの問題もある。今後、情報収集に努め、調査研究していきたい。

町の主な通り名の表示の必要性は

問 桑江中央線、上勢桃原線等、町内の主要街道の通称を公募して表示すべきと考えるが。

答 日常の利便性や本町を訪れた人々に親切で解り易い案内機能としての役割も兼ね備え、道路に対する思いやりや愛着の湧いてくる通り名をつけて行きたいと考えている。先進地の状況も調査しながら検討する。

時間外勤務手当の支給状況は

問 平成12年から16年までの時間外手当の支給状況、また、県内平均との比較は。

答 平成12年度約8千857万円。13年度9千23

Q フィッシャリーナ整備事業の状況

A 18年度完成予定



中村 重一 議員

問 ①進捗状況、②企業誘致の見通しは。

答 ①一部の施設を除いて、18年度中に完成予定。②4月から5月まで事業者登録の受付し、その後見通しが立つものと考えている。

問 ①分譲予定、②事業の収支見通しと償還計画は。

答 19年度に本契約が締結できるよう作業を進めた。②収入は、43億800万円の見込み。支出は、償還期間を20年に設定し、総契約40億5700万円を償還額とする。

問 管理は、どこがするか。法律制度上本町となるか。

答 ①町民一人一スポーツの実現をめざし、生涯ス

「道の駅」設置を検討しては

問 新町長の下で「道の駅」整備を検討し、実現する考えは。

答 調査研究する。

公園整備計画と利用状況は

問 ①公園の整備率、②利用状況、③今後の計画は。

答 ①国の整備目標水準を上回っている。②過去3年間増加傾向にある。③平成18年度から宇地原公園整備事業の予定。

小中学校へのナイター照明設置

問 ①設置する意義、②費用対効果は。③未整備の学校に設置する考えは。

答 ①町民一人一スポーツの実現をめざし、生涯ス

行財政改革の見直しは

問 職員定数の見直しは。10年間で4.6%の定数削減を目標。

答 収入役の廃止、助役2人制を検討されているか。

収入役

問 三役等の退職金について検討したことは。

答 収入役は廃止する方針。助役2人制は、更に熟慮する必要がある。



国道58号線沿いに広大なキャンパスケラン



住宅地域の住居表示が望まれます。

Q 町村合併どう考えるか A 三町村の合併は区域として理解できる



仲地 泰夫 議員

問 合併推進構想の北谷町・嘉手納町・読谷村の三町村の組み合わせについて町長の所見は。

答 対象市町村としては、事務レベルでの調査研究が一定程度分析されていることから、三町村の合併は区域として理解できる。

インフルエンザ ワクチンの接種

答 今後の情勢の変化に応じた再協議と対応は十分可能と考える。

問 インフルエンザ患者数65歳以上の数、5歳から14歳までの児童生徒の数、4歳以下の乳幼児の数は。

答 17年度の発生数は205名。年齢区分については詳細な情報はない。

問 予防接種の有効性は。健康な人が接種した場合96%～99%の人に免疫ができ、効果期間は5か月間とされている。

問 インフルエンザの公費負担は。平成13年度から60歳以上65歳未満の者は公費負担を実施しているが、児童生徒については行っていない。



出産育児一時金の申請はお早め! (健康保険課)

出生届時の支払いを 検討しては

問 出産一時金の支払い方法は。国民健康保険への加入と出産育児一時金の受給手続きを行い、翌週か翌々週の木曜日に本人の希望により、現金給付か、口座振り込みを行っている。

問 出生届時の支払いは検討できないか。支払日においては出産一時金や高額医療費、さらに他の多くの予算が財務システムによって支払いされるので、出産一時金のみを随時に支給することはシステム上困難である。

広告事業による 財源確保

問 納税通知書などに広告を掲載する考えは。町広報誌、ホームページへの広告料収入事業に取り組んでいる。通知書への広告は今後検討する。

リサイクル情報の 提供

問 役場において掲示板及びホームページを設置し、リサイクル情報を提供しては。倉浜衛生施設組合の新炉建設事業等の進捗に合わせながら関係機関と連携し、調査研究を進めていきたい。

Q 米軍再編による区画整理事業への影響 A 影響はない



照屋 正治 議員

問 米軍再編によって、今後の区画整理事業等に影響はないか。キャンブ瑞慶覧ほどの程度の返還予定か。

答 進捗中の桑江伊平土地区画整理事業に影響はない。病院部分と住宅部分を除く区域の返還とされているが、紆余曲折があると考えている。

問 基地返還に伴う雇用問題への町の対策と基地従業員の数、町内在住は何か。

答 雇用問題は、去る3月5日に国に対して要望した。県内の駐留軍従業員数は平成17年3月末現在で8千870人。本町677人。

桑江17号線 供用開始はいつ

問 工事完成後、関係機関との協議、手続きがあるか。供用開始の時期はいつか。開通後の交通量はどのくらい予想されるか。国道58号まで整備する考えはないか。

答 交通信号機設置を協議中。安全施設等に関する確認について米軍側と協議をしていきたい。早い時期に供用開始予定。交通量は1日700台の見込み。国道58号へ結ぶ道路は都市計画道路を利用していただきたい。

産業の振興と 雇用創出

問 桑江伊平土地区画整理地域の用途、面積等は。庁舎周辺を業務ゾーン、国道58号沿いを商業ゾーンとする。

1、地区内東側部分を低層住宅ゾーンとし、残り部分を中高層住宅ゾーンとする予定。
答 学校の理解と財政状況を把握してニーズに応えたい。

護岸整備する 考えは

問 砂辺地域内(264番地帯)の海岸を整備する考えは。
答 海岸管理者である沖縄県に相談していく。

問 深刻な若年層の雇用問題について町長の所見を伺う。
答 雇用、就業の場の確保に努め、本町商工会や沖縄県人材育成及び就業支援施策並びにハローワークとの連携を図り、就業支援を実施していきたい。

教育行政 について 伺う

問 桑江中学校に夜間照明を設置する予定か。

Q 嘉手納基地の自衛隊共同使用をどう考えるか A 新たな基地負担は了承できない



仲村 光徳 議員

問 ①普天間飛行場の名護市キャンブシユブ沿岸部への移設案、②嘉手納基地の自衛隊との共同使用について町長の所見は。
答 ①移設案については、沖縄県知事を始め、地元関係首長が反対する中であって容認できるものではない。②基地機能強化となり、新たな基地負担となれば、到底了承することはできない。

学校安全管理

問 登下校時における校外での安全指導の在り方や地域との連携は。
答 各小学校では通学路の安全マップの作成や親子による登下校の安全点検等、二斉下校指導の取り組みをしている。

問 学校への訪問者のチェック、不審者侵入を想定した職員による対処法、避難訓練の取り組みは。
答 来校者は受付で記名をさせ、全職員が来訪者に対する声掛けを実施している。また、学校用務員が一日三回、四回校内巡視をしている。災害に関する避難訓練は全て

平和行政の推進

問 食育について、学校給食は充実しているか。家庭での朝食指導助言は。
答 学校給食は一日に必要な栄養摂取の三分の一以上を賄い、栄養のバランスがとれた食事ができるよう工夫されている。定期的な生活実態調査や給食週間において、PTA等でもアンケートを

問 事業推進に当たった取組は。野国町政での新規事業は。
答 全ての政策の原点は、平和な社会を構築することの認識の下、まちづくりを進め、諸施策の展開を図っていく。若い世代を主体とした平和コンサートを計画している。



楽しい給食の時間です。



供用開始間近の桑江17号線

Q 町歌の義務教育過程での指導 A 小学校での学習指導に生かす



洲鎌 長榮 議員

問 町歌を小学校の教育課程の中で指導する考えは。
答 児童生徒の学力の向上や豊かな心を育むことの大切さからすると、北谷町歌の歌詞によると北谷の自然や文化、歴史を相対的に取り上げているので、学習指導に生かしたい。

め大型車両の通行制限について関係機関と協議を行っている。

収入役の廃止

問 多くの自治体が収入役を廃止しているが、本町も廃止する考えは。
答 財務会計システム等の導入により、収入役の事務軽減も図られてきており、廃止する方針である。

安全、安心なまちづくり

問 町民待望の桑江17号線が供用開始されるが、関係機関との調整は。
答 当該幹線道路が交差する交差点に交通信号機を設置するため、また、仮設道路の道路構造を保全するた

問 街が発展するには、環境づくりが重要と考えるが、今年度の予算、事業にどう反映されるか。
答 地域住民や事業者、議会、行政が一体となり、鋭意各種安全対策に取り組んでいる。青色防犯灯設置事業等があり、その特異性が具

内外から注目を集めている。来年度以降も予算処置を行い強力に推進したい。

観光協会設立

問 観光産業はまちづくりのリーディング産業として重要な位置付けになる。町長の施政方針の中で観光協会設立の運びとなっているが、規模、体制及び商工会との関連等について伺う。
答 現在の計画は、事務

所を美浜メディアステーションの2階インフォメーションターとし、経済振興課及び商工会と連携して、今年6月を目途に役員体制、事務局体制を確立させるよう取り組んでいる。事務局体制として事務局長1名、観光案内業務担当1名、業務補助1名、計4名体制を予定している。事業規模として、18年度予算計画規模1450万円としている。



美浜メディアステーションに観光協会事務局を設置予定

Q 美浜区公民館建設は急務 A 平成20年度完成予定



大浜 ヤス子 議員

問 美浜区の公民館建設計画と美浜ハイウェイの袋小路箇所の歩道整備計画は。
答 18年度は基本設計。袋小路箇所の整備は、現在、検討していない。

少子化対策と子育て支援の充実

問 次世代育成支援対策行動計画の具体的な事業内容は。
答 笑顔がいっぱい、ゆめふくらむまち北谷を基本理念に、子育て支援する総合的な計画。
問 仕事と子育ての両立支援のための環境整備は。
答 保育所定員の弾力運用、保育所の創設等、延長保

育事業、病後時保育事業、特定保育事業、放課後児童健全育成事業等を推進する。
問 推進体制は。
答 各種団体が構成する地域協議会を設置し推進する。

保険料抑制のための保健事業計画

問 新規保健事業計画は。
答 国保のヘルスアップ事業、健康ちゃん21の指針に基づいた保健事業。
問 健康ちゃん21の策定状況は。
答 策定委員会や作業部会、庁内調整会議等を開催。
問 食生活改善推進員の現状と今後の取組は。
答 29名が養成講座を修了し、18年度は4月開講予定。
問 平成17年度の人間ドック受診率と結果。本町の脳

Q 北谷町母子寡婦の実態 A 把握は困難



與那覇 美佐子 議員

問 ①母子と寡婦の世帯数と割合②扶養する子どもの平均人数は。
答 ①母子540世帯75%、寡婦171世帯25%。②1.56人。

問 母子世帯、父子世帯の出現率と他市町村との比較は。
答 本町の母子世帯6.08%、父子世帯0.52%、沖縄県の母子世帯5.39%、父子世帯0.90%。

問 未就学と小学生以上の人数、児童扶養手当の支給額は。
答 18年3月1日現在で、児童扶養手当受給対象児童総数743人。未就学児童105人。1人当たり月

額4万1880円。支給総額2億1千89万円余。

問 世帯主の就業形態と収入源は。
答 常用勤務者36.4%、パート臨時職48.3%、自営業7%、家族従事者4.2%。収入源は勤労収入75.4%。児童扶養手当等5.8%。

問 母子寡婦福祉資金はどのようなものがあるか。
答 事業資金、修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金、住宅資金、転居資金、就学支度資金、結婚資金、特別児童扶養資金。

問 免除制度はどのようなものがあるか。
答 母子・父子家庭への医療費助成制度、住民税非課税の母子・父子世帯の保育料無料制度等。

免状制度はどのようなものがあるか。

母子寡婦福祉会の活動は

問 ①会の目的、②活動内容③母子寡婦父子の割合④町からの補助金の額は。
答 ①自立更正を助長し、生活を向上させる。②運動会、親子の集い、キャンプ、ビーチパーティー、新入学児童、中学入学祝賀会等。③会員総数170名、父子は会員対象外。④38万円。

男女共同参画の達成率と今後の見通し

問 現在の達成率と今後の見通しは。
答 市町村全体の平均1.8%、本町24%で49市町村中10位。今後、実施計画に基づき推進すべき施策を取り組んでいく。

問 筋力トレーニング事業の実績と課題は。
答 プログラムを作成し運動指導を行ってきた。在宅虚弱高齢者の受診率の向上が課題。
問 ヘルストロン設置事業の18年度計画は。
答 3行政区に2台ずつの機器を設置予定。

ごみ減量化に向けて

問 生ごみ処理容器の実績と処理容器購入時の補助割合は。
答 3月9日現在、12名購入。購入時の2分の1以内で上限額2万円の補助。



母子寡婦会の新入学奨励会



袋小路になって不便です。

Q 浜川小学校のヒサシ落下対策

A 緊急調査し児童の安全を確保



新城 幸男 議員

問 ヒサシや手摺の取り付け部分が腐食してコンクリートが落下して危険であるがその対策は。

答 落下が懸念される箇所へ屋根付きの通路を設置し安全確保して外壁の剥離についても注意を払い、管理するように促している。



照屋 宏 議員

Q 介護保険制度の運営

A 保険給付の効率化は必要

問 介護保険広域連合の保険料徴収状況及び財政への影響は。

答 保険料収納率は96.32%。事業計画収納率は96.13%。差額は0.19%。市町村の負担率は12.5%と規定があり、財政安定化対策が図られているので影響は生じにくい。

から給付され、施設サービスの利用者全体の4分の1。費用は全体の半分以上を占めている。改正では住居や食事に要する費用は保険給付の対象外になる。持続可能な制度のためには保険給付の効率化、重点化は必要。

問 第3期事業計画は。

答 構成団体で組織する作業部会、策定委員会と全の委員会を終了し、計画書の最終校正に入り、3月中には公表予定。

問 低所得への負担軽減措置は。

答 施設入所者に掛かる居住費、食費の自己負担に対しては補足的給付として実施。

白比川河川 改修事業

問 2005年10月の制度改正の影響は。

答 事業の進捗状況は。県は河川改修工事に必要な用地取得をした下流

側の軍用地15筆が返還され次第、工事に着手する。東側に位置する民有地の買収取り計画有り。

問 企業の政治献金、企業ぐるみの選挙応援について町長の見解は。

答 法律は会社等の団体が政党ないし政治団体に政治資金を寄付することを認容している。政治資金の寄付は政治的表現の一種として、参政権を享受する国民に広く保証されている。

拡大に取り組む。

問 法律は会社等の団体が政党ないし政治団体に政治資金を寄付することを認容している。政治資金の寄付は政治的表現の一種として、参政権を享受する国民に広く保証されている。



河川整備が急がれる白比川

宮城海岸の 高潮対策

問 校舎の耐震度と耐力度の調査は。

答 平成19年度に耐力度調査を行い危険であることが確認された場合平成22年に財政状況を勘案しながら改築工事を実施していきたい。

浜川漁港入り口の 変則道路の改善

問 宮城海岸線の高潮対策事業について、県との調整作業の進捗状況は。

答 県において宮城地域の海岸保全施設の整備に関する第一期工事として、去った2月に宮城海岸護岸工事に係る指名競争入札を実施したことです。工事区間は町

問 事業の進捗状況は。

答 県は河川改修工事に必要な用地取得をした下流

問 分離分割発注等、受注機会の確保は。

答 今後とも町内建設業者の受注機会の

問 高率受注についての考えは。

答 正式な手続きとルールに従い適正な価格で落札したものと考える。

アスベスト対策は

問 宮城屋外運動場のそばに米軍からの石綿の廃材が長期間放置されていたが、撤去跡地の調査について伺う。

答 当時の状況が不明なため、正確な判断はできにくく困難であるが、周辺への飛散や拡大といった可能性は殆ど

問 県の住宅公社が分譲した二戸建てと県営高層住宅のアスベストについて心配する声があるが、その調査について県との話し合いは。

答 砂辺県営団地は県の調査によると吹き付けアスベスト及び吹き付けロックウール等を使用した団地ではないとの報告を受けている。二戸建てについても吹き付けアスベストの使用はないとのことである。

Q 東部生活環境整備計画

A 早急な整備を図っていきたい



泉 朝秀 議員

問 都市施設として整備されたもの、されていないものは、道路、公園、上下水道、水路、学校等が含まれている。東部地域は、地形及び住宅等の現状に合わせ、整備がなされた経過もあり、必ずしも満足いく整備状況ではない。場所によっては、未整備の施設は地域の要望もあり、更に改善し早急な整備を図ってきたい。

答 測量すると、なお紆余曲折が予想される。今後とも関係機関と連携を強化し、当該事業の解決に向け取り組んでいく。平成14年度に土地利用基本計画策定がされている。歴史や文化体験の拠点、平和資料室やスタジオを始め工房等もイメージしている。また、地域住民の意向や砂辺まちづくり構想との整合性を始め、国有地との譲渡条件について理解が得られるよう土地利用の促進に努めていく。

問 インフラ整備は平成18年度とのことだが、予想される企業誘致と建物建築はいづから可能か。

答 本年4月から5月までに事業所の登録。6月から8月にかけて、事業提案書の受付、平成18年度内に事業予定者を決定し、仮契約を締結したい。平成19年度に、建

砂辺「1番8、1番9」 の土地利用計画

問 不法占有業者に土地の明け渡し命令が出たが、これからの土地利用計画はどうなっているか。

答 当該地域の経過から推

基礎学力向上の 力点は

問 文部科学省は、学習指導要領の改訂を予定しているが、基礎学力向上のため習得型、探究型があるが力点は

問 補償問題の取り組みはどうなっているか。

答 現在までに調査が完了した11件のうち、建物2件、用地4件の契約を完了。

県道24号線バイパスの 進捗状況

問 文部科学省は、学習指導要領の改訂を予定しているが、基礎学力向上のため習得型、探究型があるが力点は

問 補償問題の取り組みはどうなっているか。

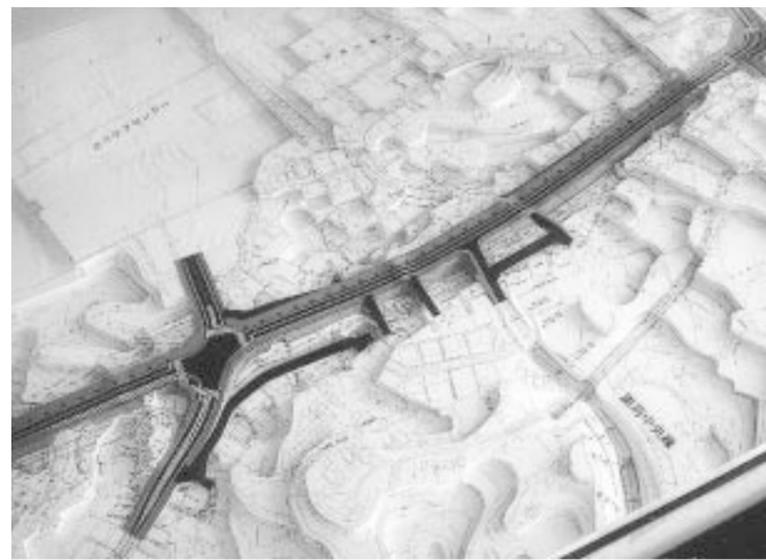
答 現在までに調査が完了した11件のうち、建物2件、用地4件の契約を完了。



コンクリート落下!危険防止応急処置

問 不法占有業者に土地の明け渡し命令が出たが、これからの土地利用計画はどうなっているか。

答 当該地域の経過から推



県道24号線バイパス(ポリテクセンター付近)